

窓辺をかえる、明日が変わる。

TOSO

株主・投資家のみなさまへ

第74期のご報告

(2014年3月期)

2013年4月1日から2014年3月31日まで

Contents

トップインタビュー

大槻社長に聞く！ TOSOの中長期的成長戦略 1

2014年3月期のセグメント別営業概況 3

特集 インテリア文化の発展に向けた取り組み 5

2014年3月期の主なトピックス 7

株主優待制度のご案内／
株主配当のお知らせ 8

連結財務諸表（要旨） 9

会社概要／事業拠点一覧／株式情報 10

トーソー株式会社

(東証2部 証券コード：5956)



大槻社長に聞く！ TOSOの中長期的成長戦略



平素は格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。
 おかげさまで、当社は2014年3月期（2013年4月1日～2014年3月31日）を終了
 いたしましたので、ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告申し上げます。
 今後とも皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

大槻保人

売上高



経常利益



当期純利益



総資産・純資産



ROA・ROE



一株あたりの当期純利益



当期（2014年3月期）は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などの影響もあり、住宅市場は全体的に好調に推移したと思われます。市場環境と当期の業績はいかがでしたか？



政権交代後の大胆な金融政策を契機とした為替や株価の変動などを背景に、日本経済はようやく景気持ち直しの兆しが見えてきました。建設市場においても公共投資を中心に回復基調が鮮明となっており、また、2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定するなど明るい材料も見られます。当社の業績に大きく関連する新設住宅着工戸数においては、耐震強度偽装問題に端を発する建築基準法の改正などにより大きく落ち込んだ2009年度以降、政府による住宅関連の景気刺激策の後押しなどにより緩やかな回復基調が続いています。特に、当期におきましては、景気回復への期待が高まるなか、消費増税前の住宅購入に加え、ローン減税の拡充や金利の先高感なども影響し、前期を大きく上回る水準にて推移しました。

こうした事業環境の下で、売上高は前期を7.0%上回る増収となりました。当然、市場環境が好調に推移したことも背景にはありますが、近時のインテリアトレンドを取り入れたデザイン性の高い新製品や「省エネ」「節電」といった社会的需要に対応した提案型製品を継続して投入したこと、また、中期的に注力しているブラインド類のシェア拡大や、ホテル、オフィスなどの物件獲得についても積極的な営業活動を展開したことが成果に繋がったと感じています。

利益面につきましては、配送費、販売関連費用などの増加はあったものの、売上高の増加により営業利益、経常利益とも増益となりました。しかしながら、将来にわたる収益体質改善を目的に実施した希望退職者募集に伴う費用に加え、得意先の破産による特別損失が発生したことなどが影響して、当期利益は大幅な減少となりました。

Q 今後の中長期的なビジョンをお聞かせください。

A 現在、当社グループの経営基盤となっている室内装飾関連事業は、少子高齢化に伴う世帯数の減少など、住宅市場を中心に漸減していくことが予測されています。コアビジネスである国内住宅市場については、今後もグループ全体の中核事業として、魅力ある新製品を継続的に開発することで競争力強化を図ってまいります。当社が持続的に成長していくためには事業領域の拡大・拡充といった、事業のセグメント構成の変革を図っていく必要があると考えています。

そのなかでも、現在、当社が進めている海外市場への販売拡大については、成長分野として期待の大きな取り組みです。韓国や中国、インドなどの高級ホテルや大型オフィスについては、以前から着実に納入実績を積み上げており、今後は経済成長により「消費国」としての存在感が高まっているアジアを中心とした新興国に対し、積極的なマーケティング活動と的確な製品投入で、拡大する需要を確実に取り込んでいきたいと考えています。

また、日本国内においても、大型都市開発やホテル、オフィスのリニューアルといった住宅以外の窓周り製品における当社シェアは低く、まだまだ拡大の余地があります。また、オー

ニングや屋外用ロールスクリーンなどはコアビジネスに近い事業領域であり、既存の販売活動を強化することで拡大を進めています。このほか、新規事業として推進している介護関連用品事業についても、新製品の投入や営業力強化を進めることで確実に拡大させてまいります。さらに、新たな事業領域への拡大についても積極的に取り組みたいと思います。

Q 2015年3月期の見通しはいかがですか？

A 新設住宅着工戸数は、消費増税に伴う反動減などから厳しい環境となることが予想されますが、環境対応や安全対策など社会的ニーズに適合する製品を開発することで新たな需要を創り出せると考えています。また、現在継続している各チャネルの営業活動はブラインド類のシェアアップとして成果が着実に現れてきており、当期もこれらの活動をさらに推し進めることで収益拡大を図ってまいります。また、製造業としての原点である原価低減活動や業務改善・生産性向上などを確実に推進することで、利益体質の強化も進めてまいります。

2015年3月期 通期業績見通し

	金額	前期比
売上高	24,500百万円	2.4%増加 ↗
営業利益	1,150百万円	11.4%増加 ↗
経常利益	1,100百万円	8.9%増加 ↗
当期純利益	600百万円	201.1%増加 ↑

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いいたします。

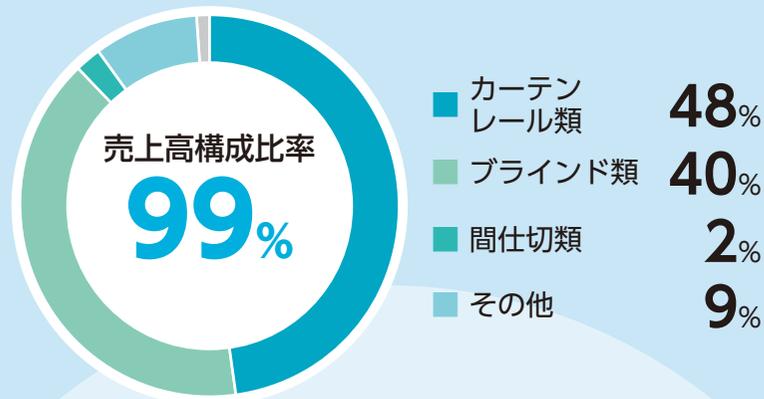
A 今後も企業の成長性を持続するために事業領域の拡大に向けた投資活動を積極的に展開する一方で、株主様への安定的な利益還元も継続してまいります。当期の配当金につきましては、前期同様に中間配当5円、期末配当5円、年間10円といたしました。これからは、経営計画の着実な実行を通じた安定配当に、配当性向方式を一部加えた配当を指向し、多くの投資家の皆様に魅力を感じていただける企業になれるよう努力してまいります。皆様からの一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

配当金の推移



室内装飾関連事業

カーテンレール 国内シェア No.1



事業内容

国内シェアNo.1のカーテンレールを中心に、ブラインド、ロールスクリーンなどの窓装飾品や室内間仕切類などを開発・製造・販売しています。



カーテンレール類 (装飾性カーテンレール)

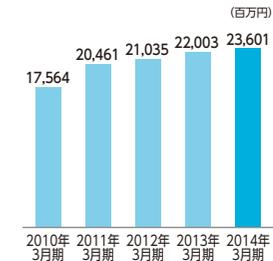


ブラインド類 (ロールスクリーン) 間仕切り類 (アコーデオンドア)

236億1百万円

セグメント売上高

(前期比 7.3%増)

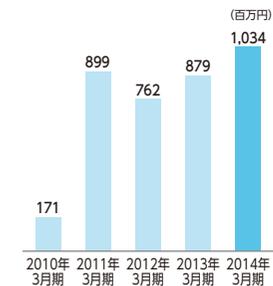


ハニカムスクリーン「エコシア」

10億34百万円

セグメント利益

(前期比 17.6%増)



屋外用ロールスクリーン「マイテックアウター」

2014年3月期の営業概況

当社の業績に大きく関連する新設住宅着工は、消費税率引き上げ前の住宅購入に加え、住宅ローン減税の拡充や住宅価格および金利の先高感なども影響し、前期を大きく上回る水準にて推移しました。

こうした市場環境のなか、当社グループは競争力強化に向けた新製品の投入や、全国30都市での展示会開催をはじめとした積極的な営業活動を推進したことにより売上高は前期を上回りました。

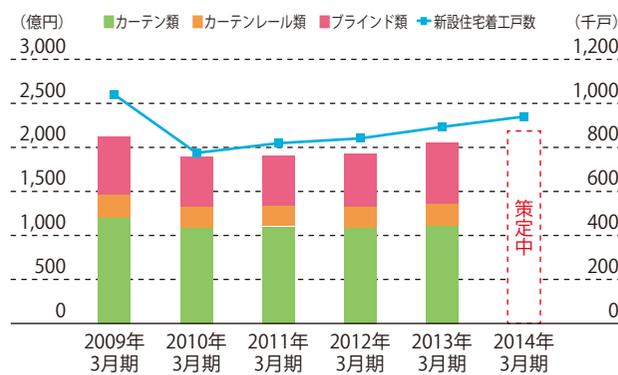
主力のカーテンレール類では、近時のインテリアトレンドを取り入れ、6月に発売した新製品「フィットアーキ」が、そのデザイン性や機能性を評価されて2013年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。また、ブラインド類では断熱性能の高いハニカムスクリーン「エコシア」や、夏の強い日差しを遮る屋外用ロールスクリーン「マイテックアウター」などを発売し、省エネ・節電といった需要の取り込みを推進したほか、ビンテージ感とナチュラルさを兼ね備えた木製ブラインド「ベネウッド アイデア」も投入しました。

セグメント利益は、配送費や販売関連費用の増加などはあったものの、売上高の増加により増益となりました。

窓装飾品市場の推移

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
カーテン類 (億円)	1,202	1,092	1,106	1,094	1,108	策定中
カーテンレール類 (億円)	256	231	227	235	250	
ブラインド類 (億円)	669	575	571	595	700	
窓装飾品合計 (億円)	2,127	1,897	1,903	1,923	2,058	
新設住宅着工戸数 (千戸)	1,039	775	819	841	893	987

※データ出典：(社)日本インテリアファブリックス協会

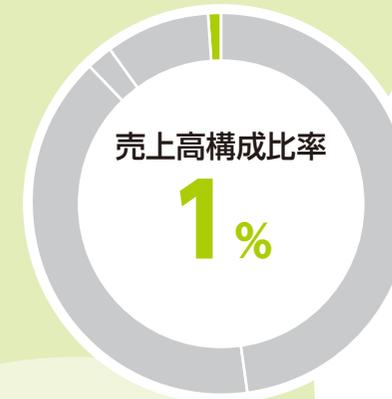


グッドデザイン賞を受賞したカーテンレール
「フィットアーキ」



木製ブラインド
「ベネウッド アイデア」

その他の事業



3億23百万円

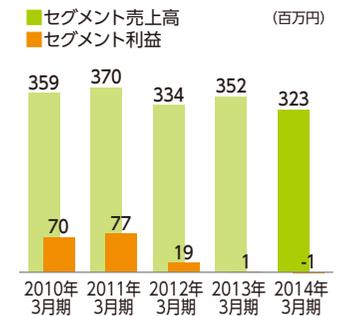
セグメント売上高 (前期比 8.3%減)

△1百万円

セグメント利益 (前期は1百万円の利益)

事業内容

ステッキを中心とした介護関連用品を開発、販売しています。そのほか、グループの物流事業請負業務や損害保険契約の代理業務などをおこなっています。



2014年3月期の営業概況

ステッキを中心とした介護関連用品の販売活動を強化したものの、新製品の浸透が遅れたことなども影響して、売上高は前期を下回りました。

セグメント損益は売上高の減少に加え、為替の影響による原価率の上昇や販売関連費用の増加などもあり損失となりました。

※ 事業セグメントについて：2012年3月期よりセグメントの一部を変更し、従来「その他の事業」に含まれていたプラスチックチェーンなどの仕入販売を「室内装飾関連事業」に変更しました。

特集 インテリア文化の発展に向けた取り組み

当社は1949年の設立以来、カーテンレール国内シェアNo.1を維持し続けており、現在では約50%を占めています（当社調べ）。これは、窓周り製品の開発・製造・販売を通じて過去から受け継がれている「快適な住空間の創造」を目指したさまざまな活動に支えられています。戦後、建物の洋風化が急速に進むなか、カーテンレールの普及、啓蒙活動に尽力してきただけでなく、プロ向けのカーテンスタイルの提案や縫製方法を解説した書籍を発行するなど、業界全体の活性化に取り組んできました。また、日本のインテリア文化に貢献しようとの強い思いから、一般消費者向けのインテリア雑誌なども発刊してきました。これら日本のインテリアの黎明期の活動が現在の「提案型企業」の基盤となっています。これからも、ライフスタイルの変化や多様化するニーズを的確に捉えながら、窓周り製品の開発・製造・販売を通じてお客様一人ひとりの住生活をより魅力的なものにしていきたいと考えています。

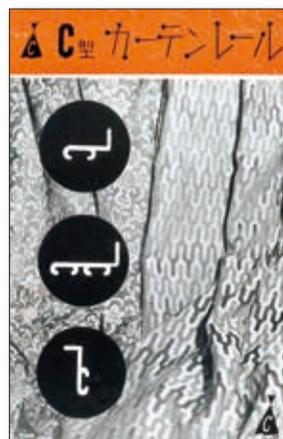
カーテンレールの普及活動

〇 画期的なカーテンレールの提案

設立当初は、第2次世界大戦敗戦後の日本が好景気への道を一目散に走り始めた頃であり、家庭電化時代の到来とともにインテリア業界でも椅子やテーブルの普及など、生活の洋風化が進みました。カーテンも例外ではなく家庭への需要は急速に進んだものの、当時のカーテンレールは取り付け金具もさまざま、取り付け方法も統一されていませんでした。そのような状況のなか、当社は1951年に、「C型カーテンレール」を開発し、画期的なカーテンレールとして官公庁へ提案しました。また、全国の建設業者や設計事務所、室内装飾・金物業者、百貨店などを約2年半かけて全国行脚することで、カーテンレールの普及活動をおこないました。この「C型カーテンレール」は、当社のカーテンレールの原点といっても過言ではなく、現在でも学校や集合住宅などで幅広く使用されています。



現在の「C型カーテンレール」



発売当初のパンフレット
(1951年)



世界のカーテン・カーテンレール展の様子
(1969年)

〇 各種見本市への出展

また、カーテンレールを世に知らしめるため、各種見本市や展示会へ積極的に出展しました。日本でも国際的な見本市の開催が増えるなか、東京と大阪で交互におこなわれていた国際金物見本市へ1956年より出展して製品PRをおこなったり、1958年に開催された日本建築材料展に参加し、建築家や建材店へ向けてセミナーを開催するなど、精力的に活動を続けました。さらに、設立20周年を迎えた1969年には「世界のカーテン・カーテンレール展」を全国8都市で開催しました。これは、当時、日本のカーテンやカーテンレールは機能のみが求められていた時代であり、当社が新製品の開発を目的として集めた装飾性の高い欧米のカーテンやカーテンレールの展示事例や縫製加工などの情報を全国で紹介することで、業界全体の意識改革を進めるとともに、インテリアとしてのカーテンレールやカーテン用品の需要を喚起する狙いもありました。この展示会は業界団体の後援や国内外のカーテン企業12社の協賛のもと、業界の一大イベントとして大きな反響を呼び、来場者は全国で1万人を超えるものとなりました。

1981年には、ドイツのフランクフルトで毎年開催されている世界最大の室内装飾織物見本市「ハイムテキスタイル展」に、アジアの単独企業として初めて出展しました。こちら、ヨーロッパの企業を中心に「出展希望が殺到するなか、3年越しのアプローチが認められての出展となり、その活動は大いに注目を集めました。

現在も、日本最大のインテリアイベント「JAPANTEX」へ出展しているほか、「トソーウインドウファッションフェア」と称して当社独自の製品発表会を全国で開催するなど、展示会や見本市は当社の製品PRの重要な場と位置づけて積極的な活動を続けています。



ハイムテキスタイル展
(1981年)



インテリア業界のトレンド情報発信

● 出版物による情報提供

当社はインテリア業界および一般向けの出版物にも過去から力を入れてきました。1960～1970年代のインテリア業界は、建物や生活の洋風化が急速に進み、機能性から装飾性を重視するカーテンレールやカーテン用品への転換期でしたが、当時、海外視察はもとより、海外の参考文献の入手も極めて困難な時代でした。そのようななか、「世界のカーテン・カーテンレール展」で発信した情報を中心に、インテリアとカラーの基礎知識や窓の多様な演出などを取り上げ、特に室内装飾のカラーコーディネートとオーダーカーテンの縫製加工についての専門書『窓とカーテン』を出版したことはごく自然なことでした。それ以降も、当社はインテリア関連の出版活動を続けていましたが、企業のイメージアップとインテリア市場の活性化を目的として、インテリア・建築関連の定期刊行物や書籍などを出版・販売するトーソー出版株式会社を1973年に設立しました。同社はさまざまな活動をおこなってきましたが、設立直後に話題を集めたのはアメリカのインテリア家庭誌『1,001 DECORATING IDEAS』の日本語版の出版でした。同誌は当時、アメリカで毎号100万部以上の発行部数を誇る人気雑誌で、これを日本向けに編集してインテリアショップなどで販売することで来客の誘致に大きな役割を果たしました。現在、出版事業は営業本部に引き継がれ、その当時より培ったノウハウは当社の情報発信の一つとして、世界のインテリア情報発信ブックとして業界関係者に人気の高い『インテリアトレンドビジョン』などに受け継がれています。



『窓とカーテン』
(1969年)



アメリカの人気雑誌
『1,001 DECORATING IDEAS』
(1973年)



『インテリアトレンドビジョン2014』
(2014年)

● インテリア研究会、カーテンメーカーとの協同新作発表会を開催

1980年代には、インテリア専門店の経営者や営業マン、縫製技術者、インテリアコーディネーターなどを対象に、全国でインテリア研究会を開催しました。特に1986年に全国50都市で開催した第3回目となる研究会では、当時目新しかった上下に操作するカーテン「ローマンシェード」を取り上げ、会場で採寸、裁断、縫製の実演などをおこないました。ほとんどが初体験となる参加者に対し、この研究会はカーテンレールにこだわらず、常にカーテンスタイルを提案し続けてきた当社ならではの活動として大きなインパクトを与えました。これが契機となり、「ローマンシェード」の需要は急速に拡大し、今日に至っています。

現在、こういった活動は、カーテンスタイルを主役として当社がカーテンメーカーの新作発表の場を提供しているイベント「with Curtains」に姿を変え、業界関係者から高い評価をいただいています。



インテリア研究会の様子 (1986年)



with Curtains (2012年)

4月 「グリーンリモデルフェア2013」へ出展

「環境配慮」「長持ち住宅」「CO₂削減」をコンセプトに住宅設備関連企業3社（TOTO株式会社、大建工業株式会社、YKK AP株式会社）が共同開催しているイベント「グリーンリモデルフェア2013」へコラボレーション企業として出展しました。



5月 新製品展示会「トソーウインドウファッションフェア2013」を開催

6月発売の新製品を中心としたインテリア業界関係者向けの展示会「トソーウインドウファッションフェア2013」を全国30カ所で開催しました。また、同時に開催したインテリアセミナーでは『インテリアを引き立てる照明のテクニック』をテーマに実践的な講演をおこないました。



9月 アジア最大級の福祉機器展「第40回国際福祉機器展 H.C.R.2013」へ出展

アジア最大の福祉機器展「第40回国際福祉機器展 H.C.R.2013」に介護関連用品の開発・販売をおこなっているグループ会社のフジホーム株式会社が出展しました。



10月 カーテンメーカーの合同発表会「with Curtains 2013」を開催

日本を代表するカーテンメーカー10社の新製品や最新のインテリアトレンドを紹介する当社主催の発表会「with Curtains 2013」を開催しました。カーテンレールのトップメーカーとして、これからもカーテンとともにインテリアを楽しむ文化をもっと日本に広めてまいりたいと考えています。




8月 「日経IRフェア2013」へ出展

東京ビッグサイトで開催された日本経済新聞社主催の個人投資家向けIRイベント「日経IRフェア2013」に出展しました。当社は展示ブース内で会社説明会を開催し、事業内容や中期展望などの説明をおこないました。



10月 「第32回 JAPANTEX2013」に出展

日本インテリアファブリックス協会の主催により毎年東京ビッグサイトで開催される、窓周り製品をはじめとしたインテリア業界を代表する企業が集う展示会「第32回JAPANTEX2013」に出展しました。



12月 野村IR(株)主催「個人投資家フェア2013」に出展

東京国際フォーラムで開催された「個人投資家フェア2013」（主催：野村インベスター・リレーションズ株式会社）に出展しました。ご来場いただいた方々からのご意見を参考にしながら、今後も積極的なIR活動をおこなってまいります。



8月 DIY産業向け展示会「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2013」へ出展

幕張メッセで開催された国内外のDIY・ホームセンター関連商品を一堂に展示し、業界の活性化を促進する展示会「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2013」に出展しました。



12月 日本最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ2013」に出品

さまざまな分野の企業による環境への取り組みを紹介し、エコライフを提案する日本最大級の環境総合展示会「エコプロダクツ2013」の《環境ラベル活用ゾーン》内にカーボンフットプリント認定製品を出品しました。当社は2011年12月にカーボンフットプリントの「システム認証取得企業」となっています。



株主優待

当社では、株主様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、株主数の増加を図ることを目的に株主優待制度を設けています。

2014年
3月期

株主優待制度を拡充！！

対象となる株主様の株式保有数を10単元(1,000株)以上から1単元(100株)以上に変更いたしました。

ギフトカタログに掲載された旬の食材や生活用品などの中から、お好みの品物1点をお選びいただけます。また、環境保全活動の一環としてインドネシア共和国における植林活動への寄付も設けています。

▼3,000円相当品



※対象株主様：毎年3月末日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主様を対象といたします。
なお、優待商品のお申し込み期間は2014年7月1日より9月末日とさせていただきますので、ご了承くださいませようお願いいたします。

株主優待権利確定日3月末

1単元(100株)以上	1,000円相当の優待品
10単元(1,000株)以上	3,000円相当の優待品

▼1,000円相当品



株主配当

配当方針

当社は、上場企業として株主の皆様への利益還元は重要な責務であり、安定的な配当の継続を重視しつつ業績および今後の設備投資計画などを勘案して利益配分をおこないたいと考えており、2014年3月期の期末配当金につきましても前期同様に5円とさせていただきます。

今後も収益力向上と財務体質の強化を図り、利益還元に努めてまいりますので、一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

■1株あたり配当金の推移

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期
中間配当金	5円	5円	5円
期末配当金	5円	5円	5円
合計(年間)	10円	10円	10円

インドネシア植林へ375,000円を寄付

2011年3月期より株主優待に当社子会社の所在地であるインドネシア共和国における「植林活動への寄付」を設けています。

お申し込みいただきました皆様に厚く御礼申し上げます。株主優待制度にお申し込みいただかなかった方々の優待相当金額と合わせて、2014年3月期は合計375,000円を寄付させていただきました。

今後も株主の皆様とともに環境保全活動に努めてまいりますので、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

インドネシア植林の活動実績

累計本数 約9,200本 (2014年3月末現在)

※株主の皆様による寄付および当社植林活動による実績



連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	前期末 2013年3月31日 現在	当期末 2014年3月31日 現在	増減(△)
資産の部			
流動資産	15,900	16,284	383
固定資産	4,239	4,326	87
有形固定資産	3,277	3,256	△20
無形固定資産	151	162	10
投資その他の資産	810	908	97
POINT1 資産合計	20,140	20,611	470
負債の部			
流動負債	7,463	7,212	△251
固定負債	2,941	3,112	171
POINT2 負債合計	10,404	10,324	△80
純資産の部			
株主資本	9,573	9,718	145
資本金	1,170	1,170	0
資本剰余金	1,370	1,391	20
利益剰余金	7,460	7,556	95
自己株式	△428	△398	29
その他の包括利益累計額	134	534	400
その他有価証券評価差額金	113	128	14
繰延ヘッジ損益	218	274	55
為替換算調整勘定	△141	△4	136
退職給付に係る調整累計額	△55	137	193
少数株主持分	28	33	4
純資産合計	9,735	10,286	550
負債純資産合計	20,140	20,611	470

POINT

POINT1 資産合計 前期末より470百万円の増加

流動資産では、売上高の増加に伴い現金及び預金が244百万円増加しました。また、貸倒引当金にて72百万円の増加がありました。固定資産では、不良債権の発生により破産更生債権等が242百万円増加しました。

POINT2 負債合計 前期末より80百万円の減少

支払手形及び買掛金が222百万円、未払金が400百万円それぞれ増加しました。また、未払法人税等が224百万円減少しました。有利子負債については社債の償還などにより164百万円減少しました。

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	増減(△)
売上高	22,355	23,925	1,569
売上原価	13,064	13,988	923
売上総利益	9,291	9,936	645
販売費及び一般管理費	8,410	8,903	493
POINT3 営業利益	881	1,032	151
営業外収益	97	90	△7
営業外費用	117	112	△4
経常利益	861	1,010	148
特別利益	1	0	△1
特別損失	27	534	507
税金等調整前当期純利益	836	476	△359
法人税、住民税及び事業税	466	354	△112
法人税等調整額	△40	△77	△36
法人税等合計	426	277	△149
少数株主損益調整前当期純利益	410	199	△210
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0	0
POINT4 当期純利益	410	199	△210

POINT3 営業利益 前期比151百万円の増加

物流費用の増加や貸倒引当金繰入額の増加はあったものの、売上高が1,569百万円増加したことにより増益となりました。

POINT4 当期純利益 前期比210百万円の減少

特別損失にて希望退職者募集に伴う特別退職加算金および不良債権発生による貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	増減(△)
営業活動によるキャッシュ・フロー	842	1,276	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△687	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△407	△142
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	62	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204	244	39
現金及び現金同等物の期首残高	2,849	3,054	204
現金及び現金同等物の期末残高	3,054	3,298	244

会社概要 (2014年3月31日現在)

会社名 トーソー株式会社

英文社名 TOSO CO.,LTD.

本社所在地 〒104-0033
東京都中央区新川一丁目4番9号

電話 03(3552)1211(代)

設立 1949年9月

資本金 11億7,000万円

主な事業内容 インテリア製品の開発、製造、販売
国土交通大臣許可内装仕上工事業(般-23)第16989号
ISO9001認証取得: JQA-QM5920マーケティング本部商品
開発室国際調達部/技術本部
ISO14001認証取得: JQA-EM2416つくば事業場/水海道事業場

従業員数 932名(連結)、555名(単体)

役員 (2014年6月26日現在)

《取締役・監査役》

代表取締役社長	大槻 保人
取締役	松尾 守
取締役	中村 潔
取締役	林 淳之
取締役	久保田 英司
取締役	森 兼康
取締役	前川 圭二
取締役	結束 正
常勤監査役	山井 潤一
監査役	加瀬 兼司
監査役	久保 英幸

(注) 監査役加瀬兼司氏および監査役久保英幸氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

《執行役員》

執行役員	花田 正孝
執行役員	藤田 洋一
執行役員	庄中 基秋
執行役員	本多 敏光
執行役員	渡辺 泰行
執行役員	厚木 道雄
執行役員	渡辺 文生
執行役員	伊藤 健一

事業拠点一覧

営業拠点	札幌支店、仙台支店、さいたま支店、 東京支店、横浜支店、名古屋支店、大阪支店、 広島支店、福岡支店 営業所15カ所
国内工場	つくば工場(茨城県)、水海道工場(茨城県)、 兵庫工場(兵庫県)
物流拠点	流通センター(茨城県)、 流通センター(兵庫県)、札幌配送センター、 福岡配送センター
ショールーム	トーソープラザ(東京都)
連結子会社	サイレントグリス株式会社 トーソーサービス株式会社 フジホーム株式会社 トーソー流通サービス株式会社 トーソー商事株式会社 P.T.トーソー・インダストリー・インドネシア 東装窓飾(上海)有限公司 トーソーヨーロッパS.A.S.



株式情報 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	11,897,600株
株主数	4,595名

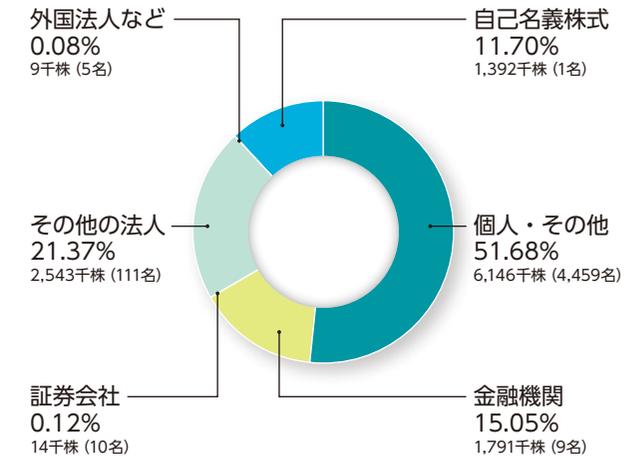
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大槻 保人	1,419	11.93
トーソー取引先持株会	567	4.76
トーソー社員持株会	531	4.46
株式会社みずほ銀行	458	3.85
十和運送株式会社	354	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	2.84
第一生命保険株式会社	222	1.86
株式会社東京都市銀行	216	1.82
株式会社常陽銀行	215	1.80
大槻 秀人	205	1.72

(注1) 持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

(注2) 当社は自己株式数1,392千株を保有しています。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所市場第二部
公告方法	電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページアドレス <http://www.toso.co.jp>

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
※2013年6月28日より、株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社に変更いたしました。つきましては、連絡先が以下のとおり変更となります。

同連絡先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324 (フリーダイヤル)
取次事務はみずほ信託銀行株式会社(トラストラウンジを除く)、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社(カスタマープラザを除く)の各本店および営業所でおこなっています。

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告をおこなう際には、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にておこなわれます。確定申告をおこなう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいています。確定申告をされる株主様は大切に保管してください。

(表紙写真)

木製ブラインド

「ベネウッド アイデア」

トソー株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番9号

<http://www.toso.co.jp>

証券コード：5956



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

